

「身体拘束廃止の意識」に関連する要因の検討
 —総合リハビリテーション学部学生への意識調査から—

○ 神戸学院大学 水上然 (6966)

黒田 研二 (関西大学・2797)

キーワード：身体拘束 高齢者イメージ 家族意識

1. 研究目的

身体拘束は、人間の尊厳を損なう行為である。身体拘束による悪影響として、興奮の激化による転倒・転落など事故の増加、身体機能の低下、認知機能の低下、情緒の荒廃、家族の悲嘆などが指摘され、介護保険法のもとで施設での身体拘束が禁止された。緊急やむを得ない3要件（切迫性、非代替性、一時性）に該当する場合には、例外的に身体拘束が一部認められているが、3要件に該当しない身体拘束が高齢者虐待として報告されている。また、在宅部門のケア提供者や家族による身体拘束も課題となっている。今回は、人間の尊厳を損なう行為である身体拘束を「許容する意識」には、どのような要因が関連しているのか、いくつかの視点から調査し、「身体拘束廃止の意識」に関連する要因の仮説を形成したい。

2. 研究の視点および方法

【研究方法】 A大学総合リハビリテーション学部の学生を対象に、集合法による質問紙調査を、2014年7月17日と21日の2度実施した。有効回答数は177であった。

【調査内容】 回答者の属性、自らの家族（高齢者）の介護経験、高齢者施設でのボランティア等の経験の有無などをたずねた。また、「家族意識(6項目)」、「高齢者へのポジティブなイメージ(4項目)」、「ケア専門職への評価(8項目)」、「高齢者への社会的な支援への積極性(10項目)」などについては4件法にて回答を求めた。分析は各質問項目への回答点数を合計し項目ごとに数値変数に尺度化した。なお「身体拘束廃止への意識(10項目)」については、それぞれの質問項目に対し「仕方がない場合もある」と答えた項目数を点数とみなし、合計点数が高いほど身体拘束に対し「許容的な意識」であるとした。

【分析方法】 それぞれの項目について度数分布を把握した後、「身体拘束廃止への意識」を従属変数とする重回帰分析を行い関連する要因の分析を行った。分析には統計ソフトSPSS21.0 ForWindowsを用い、危険率5%未満を有意とみなした。

3. 倫理的配慮

調査の趣旨を文書で説明、質問紙への回答は回答者の任意とし、回答者が特定できない形で回収を行った。質問紙には個人情報への回答は含まれていない。

4. 研究結果

回答者の属性は、男性（62%）女性（38%）、平均年齢 20.0 歳（標準偏差 1.3）、高齢者ケア施設でのボランティア経験有（51%）実習経験有（22%）アルバイト経験有（12%）、自

らの家族の介護経験有（12%）であった。

身体拘束の意識について「仕方がない場合もある」と答えた割合は上位から順に,①皮膚をかき傷つけないようにミトン型手袋をつける(73%),②おむつはずし防止につなが服を着せる(52%),③立ち上がり防止用のいすを使用する(51%),④自力で降りられない様にベッドを柵で囲む(44%),⑤勝手に外に出ないように自分で開けることのできない居室等に隔離する(33%)などであった。身体拘束廃止の意識の平均点は 3.9(標準偏差 2.9) で,10項目のうちおおむね 4項目について「仕方がない場合もある」と答えたことになる。

表1 身体拘束廃止の意識との重回帰分析

	α	標準化されて	標準化係数	有意確率
		いない係数	ベータ	
		B	ベータ	
家族意識	$\alpha = 0.74$.243	.290	.001
高齢者のポジティブなイメージ	$\alpha = 0.77$	-.296	-.217	.014
ケア専門職への評価	$\alpha = 0.82$	-.062	-.081	.374
社会的な支援への積極性	$\alpha = 0.89$	-.032	-.054	.490
家族の介護経験の有無		-.217	-.025	.742
高齢者ケア施設でのボランティア経験等の有無		-.644	-.107	.160

家族意識の項目について,「そう思う」「ややそう思う」と答えた割合は,①他の人から理想とされる家族でありたい(70%),②家族のもめごとは外からの支援を受けず家族で解決したい(66%),③先祖から受け継いだ「家(系)」を守り続けたい(58%),④家族のためになら自らを犠牲にできる(56%),⑤家族は運命を共にするものだ(45%)などであった。

高齢者のポジティブなイメージは,「親切(71%)」「賢明(65%)」「頼りになる(61%)」「幸せ(54%)」という結果であった。

重回帰分析では(表1参照),身体拘束への「許容的な意識」と「家族意識」は正の相関を,一方,「高齢者のポジティブなイメージ」は負の相関を示した。

5. 考察

身体拘束への許容的な意識に,家族意識が関連している可能性が示された。今回の調査は,高齢者のポジティブなイメージが強ければ身体拘束廃止の意識が強くなる,家族意識が強ければ身体拘束について許容的になるという結果であった。学生は,祖父母や両親を対象に身体拘束という行為の有無をイメージした可能性があり,他者に迷惑をかけることと家族ががまんすることのどちらを選択すべきなのかを,はっきりとあるいは無意識のうちに選びとったのかもしれない。本来,家族には身体拘束を許可する権限はないのだが,日本においては身体拘束の実施において「家族への説明,同意」という行為がなされており,身体拘束実施の最終的判断は実質的に家族に委ねられている。これらを考えれば,家族意識と身体拘束の許容の意識に関連が示されることは十分に考えらえる結果であり,今後,検証していくべき内容であろう。